

2020年11月30日

会員の皆様

一般社団法人
大学教育学会

「大学教育における COVID-19 への対応実態についての調査（会員調査）」の発表について

2020年に生じた新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、世界中で社会全体に大きな影響をもたらし続けています。今回のコロナ禍のなかで、大学教育も大きな影響を受け、2020年4月以降、大学キャンパスへの入構制限、対面授業から非対面による遠隔授業への転換・併用、感染予防に配慮した対面授業の実施等、各大学は感染拡大を防ぎつつ大学教育提供するという困難な課題に対応されてきました。本学会の会員の皆様も、各所属機関等において、コロナ対応をはかりながら、より良い授業や学生指導、大学運営等のためにご尽力されてきたことと思います。

本学会では、今回のコロナ禍において日本の大学教育がどのように対応し、どのような課題があるかを迅速に明らかにし、社会に発信することが必要であると考え、2020年度第1回理事会（6月5日）において、会員を対象とする新型コロナウイルス感染症に伴う大学教育の対応状況調査を実施する方針を定め、第2回理事会（8月26日）において、執行役員会直属の「リサーチコロナワーキンググループ」（担当役員：濱名篤 常務理事（関西国際大学）、ワーキンググループ座長：白川優治 理事（千葉大学））の設置を承認しました。リサーチコロナワーキンググループは、執行役員会の監督の下、9月から10月中旬にかけて、「大学教育における COVID-19 への対応実態についての調査」として会員を対象としたオンラインアンケート調査を行いました。アンケートにご協力いただいた会員の皆様には、この場を借りて御礼申し上げます。

このたび、別添の通り、このアンケート調査の結果を取りまとめ、2020年11月25日に、文部科学省記者クラブ記者会見室において山田礼子会長を中心に記者発表を行い、社会に発信しましたのでご報告します。

調査の基礎集計については、第3回理事会（11月27日）において、ワーキンググループより報告がありました。会員の皆様は会員専用サイトに理事会資料の掲載後、そちらの資料をご覧ください。ご報告いたします。

以上